

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 日本冶金工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,599	△66.1	△2,206	—	△2,672	—	△1,601	—
21年3月期第1四半期	54,923	—	3,365	—	3,467	—	3,240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△12.94	—
21年3月期第1四半期	26.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	142,337	54,747	38.1	438.18
21年3月期	148,853	55,861	37.2	446.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 54,216百万円 21年3月期 55,306百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	△56.5	△3,000	—	△3,900	—	△2,500	—	△20.21
通期	104,000	△36.5	2,500	—	1,000	—	500	—	4.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 123,973,338株 | 21年3月期      | 123,973,338株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 243,522株     | 21年3月期      | 241,896株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 123,730,399株 | 21年3月期第1四半期 | 123,778,238株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるステンレス特殊鋼業界は、数量面では世界的な在庫調整の動きが一巡したことに加え、主原料であるニッケル相場が落ち着きを取り戻し、6月にかけては\$7/lb台まで上昇する動きを見せたことなどから、輸出市場を中心に前四半期に比べて回復の動きを見せることとなりました。

また、ニッケル等の原料相場の持ち直しを受けた形で、ステンレス特殊鋼製品の販売価格についてもようやく下げ止まりの気配を見せ、さらに当第1四半期末からは上昇の流れに転じつつあります。しかしながら国内市場における需要の回復が遅れていることなどもあり、前連結会計年度末に計上したたな卸資産評価損による当第1四半期の原料費負担軽減を織り込んでも、収益の改善幅は限定的なものとなりました。

こうした状況の中、連結売上高は前年同期比66.1%減の18,599百万円となりました。収益面では、営業利益は前年同期比5,571百万円減の△2,206百万円（損失）、経常利益につきましては前年同期比6,139百万円減の△2,672百万円（損失）となりました。

また、四半期純利益につきましては、固定資産減損損失（△211百万円）等を計上したため、前年同期比4,842百万円減の△1,601百万円（損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産残高は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末比6,516百万円減の142,337百万円となりました。また、連結純資産は四半期純損失の計上およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1,115百万円減の54,747百万円となり、当第1四半期末における自己資本比率は38.1%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のステンレス特殊鋼市場を取り巻く環境については、中国などの内需拡大政策による需要の回復に加え、市中在庫が引き続き低いレベルで推移していることなど明るい材料も見受けられますが、内外景気の本格的な回復が見通しにくい状況の中、販売数量の安定的拡大を期待できるかどうかは依然不透明であること、価格の回復が原料相場の動きに比べて遅れていることなど、厳しい要因も少なくないと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループでは引き続き徹底したコストの削減と、たな卸資産の圧縮を進めるとともに、海外市場を中心としたエネルギー、環境分野における高機能材をはじめとしたステンレス特殊鋼需要を確実に受注に結びつけるべく、拡販活動を強化していく所存です。

上記より、平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期での実績を踏まえ、平成21年5月8日に公表した予想数値のままといたしました。

なお、本業績予想において、為替レートは90円/米ドルを前提としております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### (棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間において、税金費用を「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」とに区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「法人税等合計」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「法人税等合計」に含まれている「法人税等調整額」は△1,289百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,223	7,891
受取手形及び売掛金	14,586	18,648
商品及び製品	6,301	6,182
仕掛品	8,322	7,340
原材料及び貯蔵品	9,593	11,279
未収還付法人税等	2,192	2,184
その他	2,033	3,370
貸倒引当金	△634	△638
流動資産合計	48,616	56,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,011	16,233
機械装置及び運搬具（純額）	22,697	23,460
土地	42,074	42,213
その他（純額）	1,981	1,883
有形固定資産合計	82,763	83,789
無形固定資産	2,063	2,165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181	4,137
その他	3,859	2,785
貸倒引当金	△145	△282
投資その他の資産合計	8,895	6,641
固定資産合計	93,721	92,595
資産合計	142,337	148,853

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,756	16,173
短期借入金	25,716	26,727
1年内返済予定の長期借入金	15,713	15,526
未払法人税等	66	27
賞与引当金	488	985
その他	3,836	4,424
流動負債合計	58,576	63,862
固定負債		
長期借入金	15,850	15,917
退職給付引当金	9,694	9,676
その他	3,471	3,537
固定負債合計	29,015	29,129
負債合計	87,591	92,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	20,803	22,776
自己株式	△121	△121
株主資本合計	50,425	52,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	△191
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	△10	△29
評価・換算差額等合計	3,792	2,908
少数株主持分	530	556
純資産合計	54,747	55,861
負債純資産合計	142,337	148,853

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	54,923	18,599
売上原価	48,001	18,050
売上総利益	6,923	549
販売費及び一般管理費	3,557	2,754
営業利益又は営業損失(△)	3,365	△2,206
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	75	61
為替差益	465	—
その他	46	78
営業外収益合計	596	142
営業外費用		
支払利息	399	305
為替差損	—	247
その他	95	56
営業外費用合計	494	609
経常利益又は経常損失(△)	3,467	△2,672
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	5	144
その他	0	—
特別利益合計	6	147
特別損失		
固定資産除却損	—	92
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	211
関係会社整理損	—	65
その他	—	12
特別損失合計	0	381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,473	△2,906
法人税、住民税及び事業税	1,398	—
法人税等調整額	△1,169	—
法人税等合計	229	△1,277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,240	△1,601

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,473	△2,906
減価償却費	1,327	1,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△924	△497
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△102	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△189	18
受取利息及び受取配当金	△85	△64
支払利息	399	305
売上債権の増減額(△は増加)	2,529	4,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,812	586
仕入債務の増減額(△は減少)	3,342	△3,415
その他	523	958
小計	8,475	464
利息及び配当金の受取額	85	65
利息の支払額	△145	△94
法人税等の支払額	△6,487	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,239	△913
その他	45	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,639	△1,039
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△185	△280
配当金の支払額	△620	△371
少数株主への配当金の支払額	△11	△1
その他	△1	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822	△1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,414	△1,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,077	7,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,491	6,179

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,198	1,706	555	490	132	293	15,374
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	54,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	3.1	1.0	0.9	0.2	0.5	28.0

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,031	268	41	77	3	278	3,698
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	18,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	1.4	0.2	0.4	0.0	1.5	19.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。